

調査レポート

2014年冬のボーナス見通し

- 2014年夏のボーナスの一人あたり平均支給額は370,550円(前年比+3.1%)と2年連続で増加した。夏のボーナスとしてはリーマン・ショック前を大きく超え、バブルの余韻が残る1991年以来の高い伸びとなった。支給労働者割合が82.2%(前年比+1.4%ポイント)と上昇するなど、ボーナスの支給状況も改善している。ただし、大企業と中小企業では状況が異なっており、一人あたり平均支給額は事業所規模30人以上の企業で増加した一方、事業所規模5人~29人の企業では減少した。また、産業別に見ると「製造業」(前年比+10.5%)で大幅に増加した一方、非製造業(同+1.0%)では小幅の増加にとどまった。
- 2014年冬のボーナスは2年連続で増加すると予測する。民間企業の一人あたり平均支給額は377,128円(前年比+2.8%)と、増加幅は夏のボーナスをやや下回るものの、夏と同じく高めの伸びとなろう。産業別では製造業、非製造業ともに増加が続く見通しである。
- 雇用情勢の改善が続く中、ボーナスを受け取る人の数も増加する見込みである。冬のボーナスの支給労働者割合は85.2%(前年差+0.7%ポイント)と上昇し、支給労働者数も4,024万人(前年比+2.5%)と増加するだろう。また、2014年冬のボーナスの支給総額は、一人あたり平均支給額と支給労働者数がともに増加するとみられることから15.2兆円(前年比+5.4%)と大きく増加する見込みである。冬のボーナス支給総額の増加は、足元で伸び悩んでいる個人消費が持ち直しへ向かうきっかけになると期待される。

2014年冬のボーナス見通し

	一人平均支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	377,128	2.8	4,024	2.5	15.2	5.4
製造業	523,591	9.8	707	0.4	3.7	10.2
非製造業	345,889	0.9	3,317	3.0	11.5	3.9
国家公務員	666,100	16.5				

(注1) 民間は、賞与を支給した事業所の全常用労働者(パートタイム労働者を含む)一人平均支給額(事業所規模5人以上)

(注2) 国家公務員は管理職および非常勤を除く一般行政職

(注3) 一人平均支給額は百円未満四捨五入

(注4) 支給総額は一人平均支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)、総務省、内閣人事局、人事院資料より作成

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 藤田 隼平

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

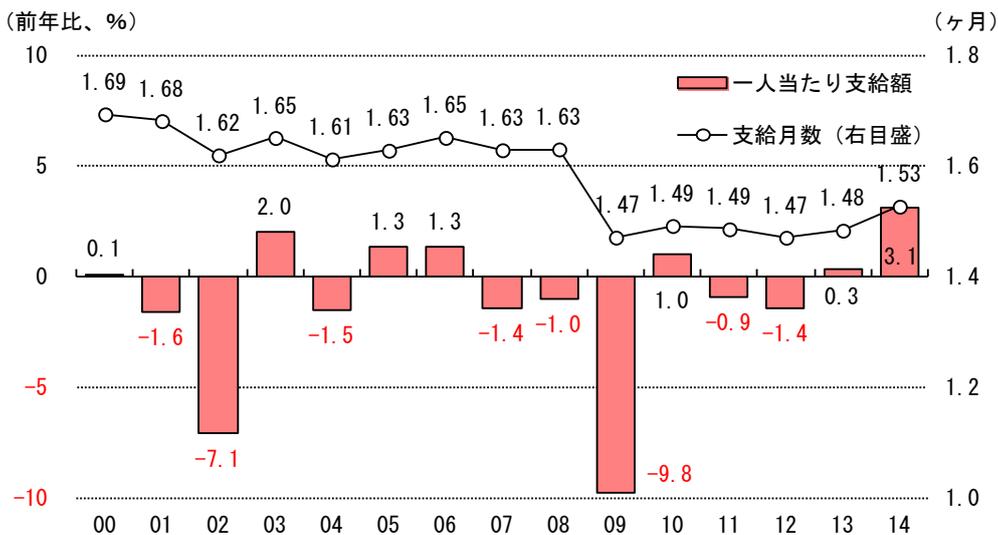
1. 2014年夏のボーナス ～ 大幅に増加

11月5日に発表された厚生労働省「毎月勤労統計」によると、2014年夏のボーナス（調査産業計・事業所規模5人以上）の一人あたり平均支給額は370,550円（前年比+3.1%）と2年連続で増加した（図表1）。夏のボーナスとしては、リーマン・ショック前の2005、06年（ともに前年比+1.3%）を大きく上回り、バブルの余韻が残っていた1991年以来の高い伸びとなった。支給事業所数割合¹が68.4%（前年差+1.4%ポイント）と上昇し、支給労働者割合²も82.2%（同+0.8%ポイント）と前年を上回る水準となるなど、ボーナスを支給する動きは企業の間で徐々に広がりつつある。

もっとも、企業の規模別に見ると、大企業と中小企業では明暗が分かれている。事業所規模30人以上の企業における一人あたり平均支給額は431,479円（前年比+5.6%）と大きく増加した一方、事業所規模5人～29人の企業では253,315円（前年比-2.1%）と減少している。

また、業種別に一人あたり平均支給額を見ると、「製造業」（前年比+10.5%）は消費税率引き上げ前の駆け込み需要や円安効果で業績が改善した「輸送用機械器具」（同+14.9%）などを中心に大きく増加した一方、非製造業（同+1.0%³）は小幅の増加にとどまった。非製造業では、公共投資などで受注が堅調な「建設業」（前年比+10.0%）など増加した業種は多かったが、「生活関連サービス」（同-9.8%）など大きく減少した業種もあり、全体では横ばい圏の動きにとどまった。

図表1. 夏のボーナス実績：平均支給額（前年比）と支給月数



(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上

(年度、夏季賞与)

(注2) 支給月数は「ボーナス支給額÷所定内給与(6月)」によって求めた当社の試算値

¹ 事業所総数に対する出所を厚生労働省「毎月勤労統計」

² 常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数（賞与の支給を受けていない労働者も含む）の割合

³ 調査産業計と製造業の値をもとに当社で試算したもの。

2. 2014年冬のボーナスを取り巻く環境

～ 2014年度上期の企業業績は弱含み

消費税率が5%から8%へ引き上げられたことをきっかけに、日本経済は足元で弱含んだ状態にある。当初、国内景気は、反動が和らぐ夏場には持ち直しへ向かうと考えられていた。しかし、秋口になっても日本経済は依然として弱い状態が続いている。

財務省「法人企業統計」によると、増税後の2014年度4～6月期の経常利益は、製造業（前年比-4.5%）で減少した一方、非製造業（同+12.1%）では増加した。非製造業は増益を維持したが、これは純粋持株会社による寄与が大きい。純粋持株会社の経常利益は、13年度の好調な企業業績を反映して配当金の受け取りが増えたことから、大きく増加した。このため、4～6月期の非製造業の業績も表面上の数字ほどには強くない可能性が高く、企業業績は総じて弱含んでいると考えられる。

消費税率引き上げによるマイナスの影響が残り、内需の回復が緩やかなものにとどまると予想されるため、今後も企業業績は弱含みで推移するだろう。なお、足元では日銀の追加金融緩和の影響により円安が一段と進んでいる。「日銀短観」（14年9月調査）では、大企業製造業における2014年度の想定為替レートは1ドル=100.73円であったが、足元では1ドル=115円をうかがう水準にある。このため、製造業では円建ての売上高が膨らむことで業績が上振れる可能性がある一方、非製造業では輸入コストの増加から下振れるリスクがある。

雇用情勢については、消費税率引き上げ後に企業活動が停滞する中、改善の動きが足踏み状態となっている。もっとも、8月の完全失業率は3.6%（季節調整値）、有効求人倍率（含むパート）は1.09倍となっており、労働需給は依然としてタイトな状態にある。「日銀短観」（14年9月調査）でも、雇用判断DI（「過剰と答えた企業の割合」-「不足と答えた企業の割合」）は多くの業種で不足超となっており、とりわけ大企業よりも中堅・中小企業、製造業よりも非製造業で人手不足感が強まっている。

こうした中、賃金にも上昇圧力が加わりやすい環境が整っている。厚生労働省「毎月勤労統計」によると、9月の一人あたり賃金（速報値）は前年比+0.8%の増加となった。ボーナスを算定するうえで基準とされることの多い基本給（所定内給与）も、春闘でのベア復活などを受けて、9月は前年比+0.5%と増加している。物価の上昇が続く中、実質賃金は低下基調で推移しており、家計を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるものの、一人あたり賃金の上昇は冬のボーナスにとって明るい材料である。

図表 2. ボーナスを取り巻く環境

		2012年	2013年		2014年	
		冬	夏	冬	夏	冬
		(12年度上期)	(12年度下期)	(13年度上期)	(13年度下期)	(14年4～6月期)
企業収益 (金融業、 保険業 を除く)	経常利益(前年同期比、%)	9.1	6.9	24.0	23.2	4.5
	製造業	0.6	25.0	49.5	25.9	- 7.6
	非製造業	13.3	- 0.8	12.8	21.7	12.1
	経常利益(季調値年率、兆円)	48.7	52.2	59.8	64.8	62.9
	製造業	14.8	18.4	21.9	23.3	20.6
	非製造業	33.8	33.8	37.9	41.5	42.3
	売上高経常利益率(%) (季調値)	3.78	4.13	4.62	4.90	4.82
	製造業	3.78	4.84	5.65	5.85	5.30
	非製造業	3.78	3.82	4.18	4.49	4.61
		(12年度上期)	(12年度下期)	(13年度上期)	(13年度下期)	(14年度上期)
雇用	雇用者数(前年同期比、%)	0.1	0.3	0.9	1.0	0.8
	完全失業率(%)	4.4	4.2	4.0	3.8	3.6
	有効求人倍率(倍)	0.81	0.84	0.93	1.03	1.09
賃金	現金給与総額(前年同期比、%)	- 0.6	- 0.9	- 0.1	0.3	1.1
	所定内給与(前年同期比、%)	- 0.3	- 0.5	- 0.6	- 0.6	0.2
物価	消費者物価指数(前年同期比、%)	- 0.1	- 0.4	0.4	1.5	3.4
	除く生鮮食品	- 0.2	- 0.2	0.4	1.2	3.2
		(13年12月) 実績	(12年6月) 実績	(13年12月) 実績	(13年6月) 実績	(14年9月) 12月見通し
日銀短観 業況判断DI	全規模・全産業	- 9	- 2	8	7	4
	製造業	- 15	- 6	6	6	4
	非製造業	- 6	1	9	8	4

(注) 売上高経常利益率は計算値。

雇用、賃金、物価の2014年冬(2014年度上期)は2014年4月～2014年9月の平均。

日銀短観業況判断DIは「良い」-「悪い」、%ポイント。

(出所) 財務省「法人企業統計」、総務省「労働力調査」、「消費者物価指数月報」、厚生労働省「一般職業紹介状況」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

3. 2014年冬のボーナス見通し

(1) 民間企業 ～ 高い伸びが見込まれる

厚生労働省「毎月勤労統計」における民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）の2014年冬のボーナスの一人あたり平均支給額は377,128円（前年比+2.8%）と2年連続で増加すると予測する（図表3）。大企業を中心に春闘で夏と冬のボーナスを同時に決める企業は多く、冬のボーナスも夏と同じく高めの伸びとなるだろう。ボーナスを算定するうえで基準とされることの多い基本給（所定内給与）が前年比で増加に転じていることも冬のボーナスを押し上げる要因となる。もっとも、消費税率引き上げ後に景気が弱含む中、企業は先行きに対する警戒感を強めている。「日銀短観」（14年9月調査）では14年度上期に減益を見込む業種が多く、冬のボーナスの原資も夏から縮小する可能性が高い。このため、一部には冬のボーナス支給額を抑制せざるをえない企業も出てくるとみられ、全体としての伸び率は夏をやや下回ることになると考えられる。

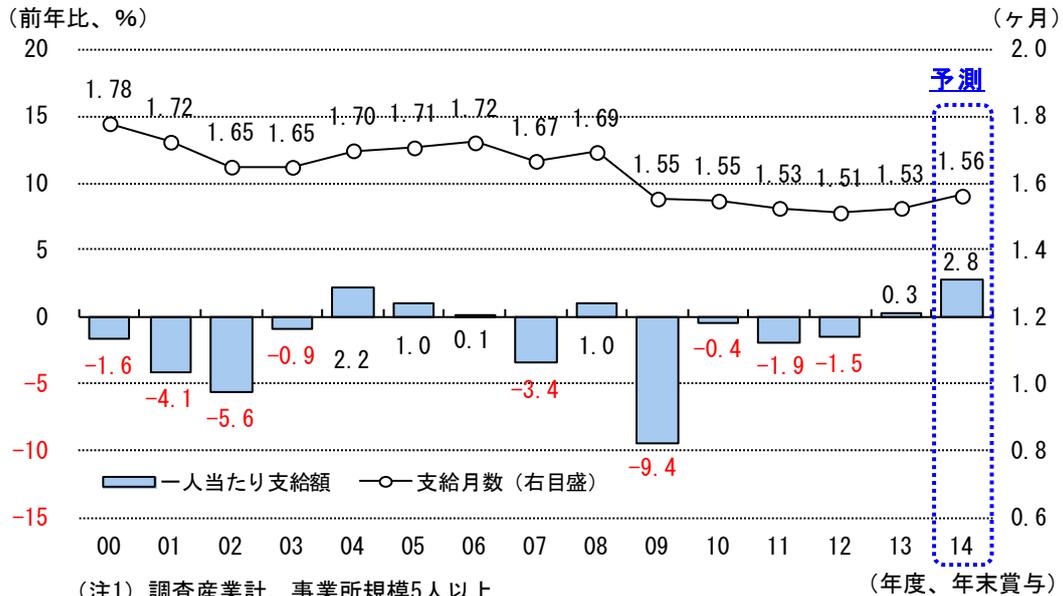
産業別では、製造業は523,591円（前年比+9.8%）、非製造業は345,889円（同+0.9%）⁴と、どちらも2年連続で増加すると予測する（図表4）。ただし、消費税率引き上げ後の企業業績の悪化を受けて、夏をやや下回る伸びにとどまろう。なお、すでに述べたように、日銀の追加金融緩和を受けて足元で円安が急速に進んでいる影響で、製造業では業績が上振れる可能性がある一方、非製造業では輸入コストの増加から下振れるリスクがある。そのため、非製造業では伸び悩む可能性がある。

雇用情勢の改善が続く中、ボーナスを受け取る人の数も増加が続く見込みである。冬のボーナスの支給労働者割合は85.2%（前年差+0.7%ポイント）と上昇し、支給労働者数も4,024万人（前年比+2.5%）と増加するだろう（図表5）。ただし、製造業では就業者数自体が減少傾向にあるため、支給事業所数割合や支給労働者割合が上昇しても、支給労働者数が減少する可能性はある。

また、2014年冬のボーナスの支給総額（＝一人あたり平均支給額×支給労働者数）は、一人あたり平均支給額と支給労働者数がともに増加するとみられることから、15.2兆円（前年比+5.4%）と大きく増加する見込みである（図表6）。ボーナス支給総額の増加はマクロベースで見た個人消費にプラスの影響を与えると考えられる。夏のボーナスに続いて冬のボーナスも増加が続くことで、足元で伸び悩んでいる個人消費が持ち直しへ向かうきっかけになると期待される。

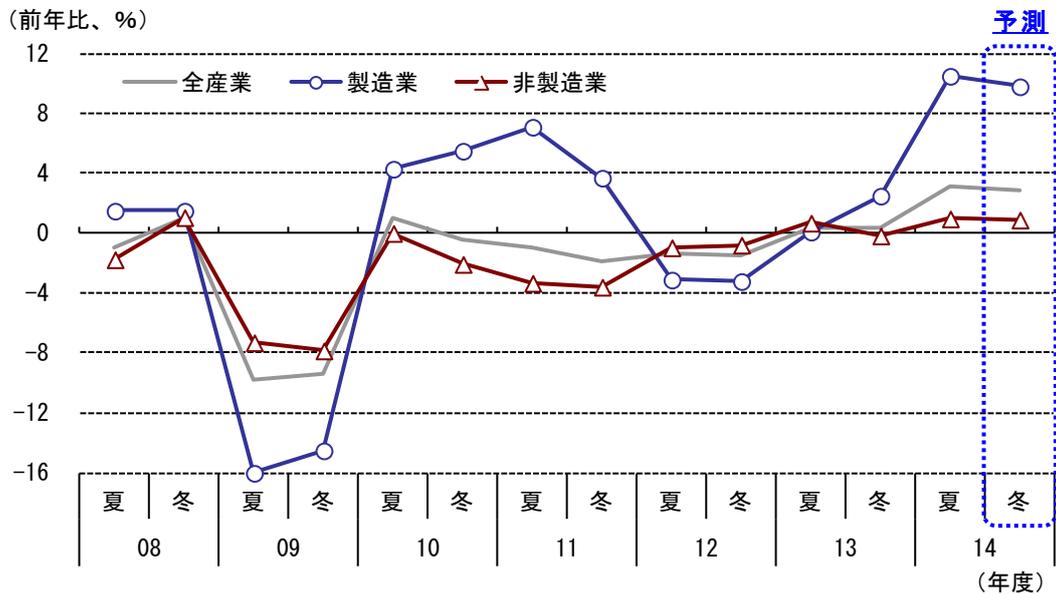
⁴ 調査産業計と製造業の値をもとに当社で試算したものの。

図表 3. 冬のボーナス予測：平均支給額（前年比）と支給月数



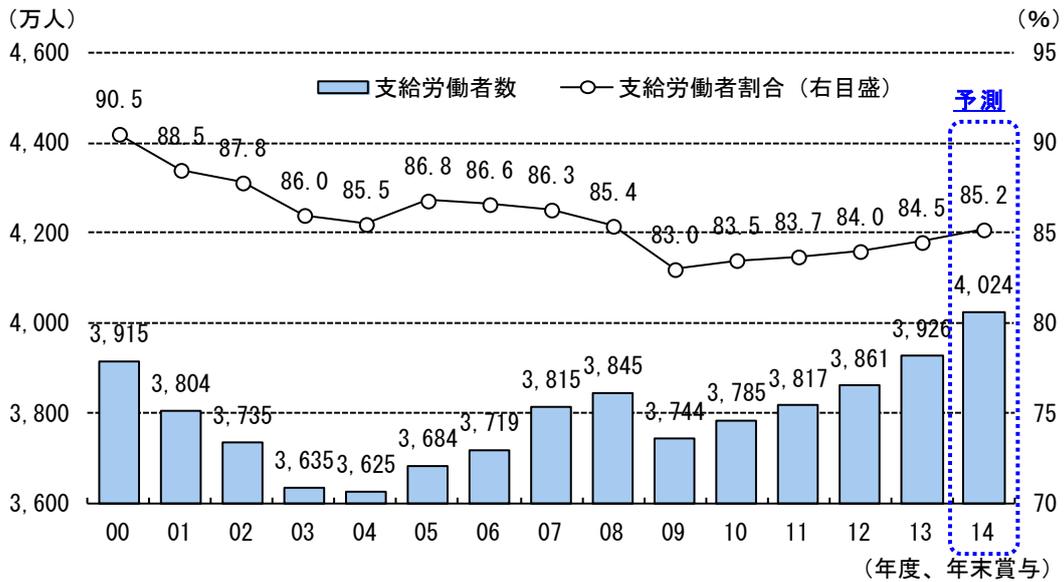
(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上
 (注2) 支給月数はボーナス支給額÷所定内給与(12月)によって求めた当社の試算値
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 4. 冬のボーナス予測：平均支給額（前年比）【産業別】



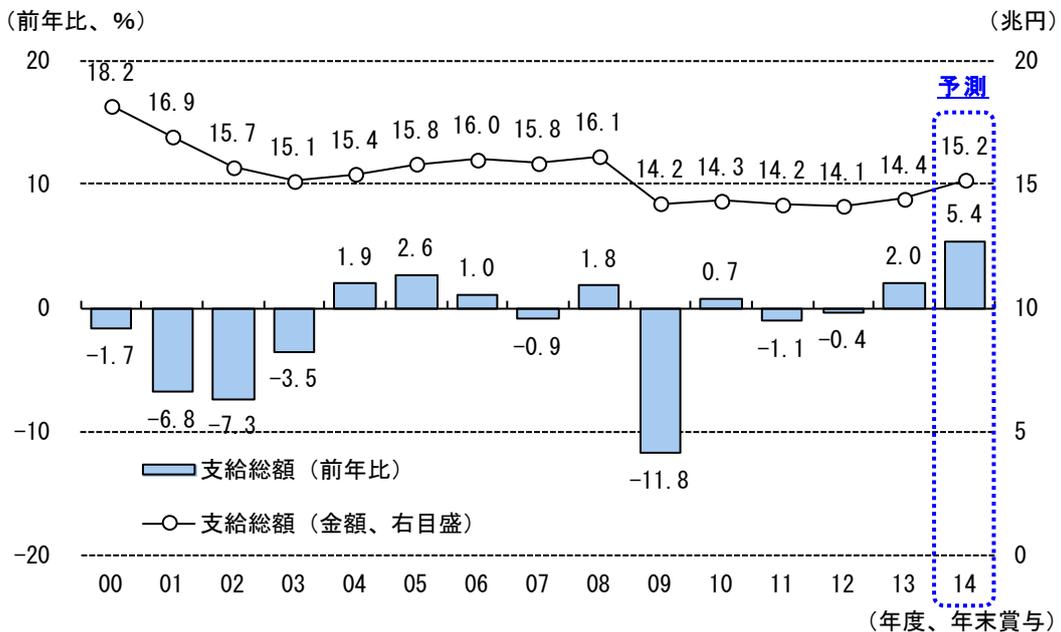
(注) 調査産業計、事業所規模5人以上、非製造業は調査産業計から製造業を除いて計算
 (出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

図表 5. 冬のボーナス予測：支給労働者数と支給労働者割合



(注) 支給労働者数=常用雇用労働者(12月)×支給事業所に雇用される労働者の割合(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

図表 6. 冬のボーナス予測：支給総額 (前年比、金額)



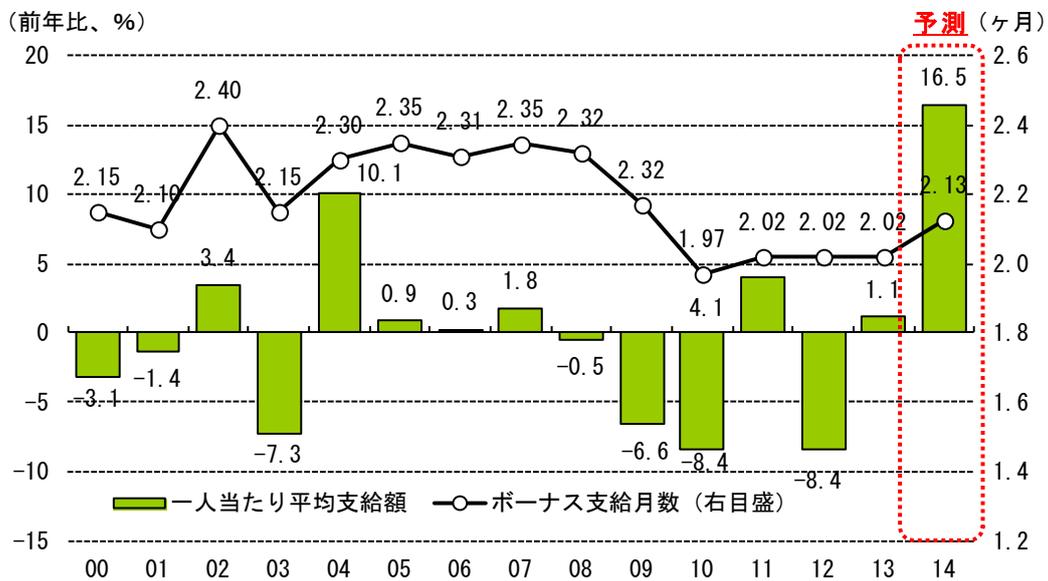
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」(調査産業計、事業所規模5人以上)

(2) 公務員 ～大幅に増加

内閣人事局の発表によると、国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）の2014年夏のボーナス（期末・勤勉手当）は586,700円（前年比+12.2%）と増加した。国家公務員のボーナスは、震災の復興財源の確保を目的として成立した「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」によって2012年4月から2014年3月までの間、一律9.77%削減されていたが、削減期間が終了し、今年の夏のボーナスの大幅増加につながった。また、支給月数は1.87ヶ月で前年と同じだったものの、公務員の平均年齢の上昇によってボーナス算定のベースとなる平均給与月額が上昇したことも、夏のボーナス支給額を押し上げる要因となった。

さらに2014年の人事院勧告では、民間給与との格差を是正するため、国家公務員の月例給を平均で0.27%引き上げ、さらに年間のボーナス（期末・勤勉手当）を0.15ヶ月分引き上げるよう求めている。その後、政府は人事院勧告の完全実施を決定したため、今年の冬のボーナスも夏に続き大幅な増加が見込まれる。公務員の平均年齢も引き続き上昇するとみられ、2014年冬のボーナスは666,100円（前年比+16.5%）と前年から大幅に増加することになるだろう（図表7）。

図表7. 冬のボーナス予測（国家公務員）：平均支給額（前年比）と支給月数



(注) 12月期、期末・勤勉手当。管理職および非常勤を除く一般行政職
(出所) 人事院、総務省、内閣官房

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。